財務諸表に関する注記

１．重要な会計方針

（１） 適用している会計基準

平成 20 年 4 月 11 日(改正令和 2 年 5 月 15 日)に内閣府公益認定等委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

（２） 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

（３） 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

（４） 引当金の計上基準

退職給付引当金は，期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は，夏季賞与の 4/6 に相当する額を計上している。

（５）消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	－	－	120,000,000
定期預金	30,000,000	－	－	30,000,000
小　　計	150,000,000	－	－	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,944,680	590,985	－	4,535,665
減価償却引当資産	1,751,399	－	693,925	1,057,474
記念事業準備資金	2,000,000	－	2,000,000	0
公益充実資金	0	2,000,000	－	2,000,000
小　　計	7,696,079	2,590,985	2,693,925	7,593,139
合　　計	157,696,079	2,590,985	2,693,925	157,593,139

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	120,000,000	－	－
定期預金	30,000,000	30,000,000	－	－
小　　計	150,000,000	150,000,000	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	4,535,665	－	－	4,535,665
減価償却引当資産	1,057,474	－	1,057,474	－
公益充実資金	2,000,000	－	2,000,000	－
小　　計	7,593,139	－	3,057,474	4,535,665
合　　計	157, 593,139	150,000,000	3,057,474	4,535,665

４．担保に供している資産

該当なし

５．減価償却引当資産内訳

(単位：円)

項　　目	金　　額
車両	244,838
ソフトウェア	669,900
防犯カメラ	98,736
PC　1	14,667
PC　2	29,333
合　計	1,057,474

６．固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科　　目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品（公用車）	1,175,220	244,838	930,382
ソフトウェア Infinity（20 年基準）	635,040	635,040	0
什器備品（防犯カメラ）	348,480	98,736	249,744
PC　1	176,000	14,667	161,333
PC　2	176,000	29,333	146,667
合　　計	2,510,740	1,022,614	1,488,126

※ソフトウェアの減価償却は，直接法による。

７．　保証債務

該当なし

８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損
基本財産(投資有価証券)			
大阪府公募公債（5 年）	60,000,000	59,274,000	726,000
大阪府公募公債（10 年）	60,000,000	59,466,000	534,000
合　　計	120,000,000	118,740,000	1,260,000

９．補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名　　称	交付者	前期末残　高	当期増加額	当期減少額	当期末残　高	貸借対照表上の記載区分
国際交流事業市 補助金	鈴鹿市	0	27,993,000	27,993,000	0	―
東海テレビ国際基金助成	東海テレビ国際基金	0	100,000	100,000	0	
合　　計	―	0	28,093,000	28,093,000	0	―

１０．関連当事者との取引

なし

１１．重要な後発事象

なし

付 属 明 細 書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記２で記載しているため省略

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,944,680	590,985	―	―	4,535,665
賞与引当金	1,309,192	1,327,285	1,309,192	―	1,327,285